



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行
コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 特定取引勘定設置の有無 : 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,546	2.1	1,518	△ 2.4	1,005	2.4
28年3月期第3四半期	12,279	△ 0.1	1,556	13.2	981	14.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,279百万円 (2.4%) 28年3月期第3四半期 1,249百万円 (△54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.59	—
28年3月期第3四半期	12.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,024,636	43,287	4.2
28年3月期	977,100	42,408	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,071百万円 28年3月期 42,215百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—		
29年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	△ 21.4	1,050	△ 7.9	13.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	79,875,000 株	28年3月期	79,875,000 株
29年3月期3Q	1,418 株	28年3月期	——— 株
29年3月期3Q	79,873,550 株	28年3月期3Q	79,873,361 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金残高【単体】	8
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】	8

※自己資本の構成に関する開示事項

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するとともに、企業収益が高水準で推移するなか設備投資も緩やかな増加基調となるなど、基調としては緩やかな回復が続きました。金融面をみますと、日本銀行が「量的・質的金融緩和」を推進するもとで、中短期金利はマイナス領域で推移し、長期金利は期末にかけて上昇しゼロ近傍で越期しました。日経平均株価は円安の動きなどを受けて上昇し1万9千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の損益は、経常収益が前年同期比2億66百万円増加して125億46百万円となったものの、経常費用が前年同期比3億5百万円増加して110億28百万円となったことから、経常利益は前年同期比38百万円減少して15億18百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23百万円増加して10億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比327億46百万円増加して9,089億93百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比174億78百万円増加して7,328億74百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため長期債の一部を売却しました結果、前連結会計年度末比48億61百万円減少して1,844億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	48,526	81,273
コールローン及び買入手形	1,071	882
買入金銭債権	839	928
商品有価証券	80	77
有価証券	189,347	184,486
貸出金	715,396	732,874
外国為替	828	1,117
その他資産	7,223	9,103
有形固定資産	15,150	14,899
無形固定資産	798	649
繰延税金資産	11	10
支払承諾見返	749	703
貸倒引当金	△ 2,923	△ 2,370
資産の部合計	977,100	1,024,636
負債の部		
預金	876,246	908,993
借入金	47,818	64,261
外国為替	30	35
その他負債	5,785	2,918
役員賞与引当金	4	-
退職給付に係る負債	2,322	2,338
役員退職慰労引当金	287	294
睡眠預金払戻損失引当金	57	81
偶発損失引当金	85	72
繰延税金負債	566	912
再評価に係る繰延税金負債	737	737
支払承諾	749	703
負債の部合計	934,692	981,348
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	28,674	29,280
自己株式	-	△ 0
株主資本合計	35,644	36,250
その他有価証券評価差額金	5,530	5,775
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,155	1,155
退職給付に係る調整累計額	△ 114	△ 109
その他の包括利益累計額合計	6,571	6,821
非支配株主持分	193	216
純資産の部合計	42,408	43,287
負債及び純資産の部合計	977,100	1,024,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	12,279	12,546
資金運用収益	8,491	8,122
(うち貸出金利息)	7,338	7,093
(うち有価証券利息配当金)	1,106	996
役務取引等収益	2,204	2,251
その他業務収益	1,354	1,464
その他経常収益	229	708
経常費用	10,722	11,028
資金調達費用	550	367
(うち預金利息)	510	347
役務取引等費用	1,180	1,241
その他業務費用	931	1,111
営業経費	7,941	8,156
その他経常費用	119	151
経常利益	1,556	1,518
特別損失	15	3
固定資産処分損	13	0
減損損失	2	2
その他の特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,541	1,515
法人税、住民税及び事業税	249	215
法人税等調整額	284	269
法人税等合計	533	485
四半期純利益	1,007	1,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	1,005

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,007	1,029
その他の包括利益	241	250
その他有価証券評価差額金	232	245
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	8	4
四半期包括利益	1,249	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	25	23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		平成28年3月期 第3四半期	(参考)(単位:百万円) 平成29年3月期 通期業績予想値 [H28.5.23公表]
	平成29年3月期 第3四半期	前年同期比		
業 務 粗 利 益	8,993	△ 275	9,268	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(8,838)	(△ 192)	(9,031)	
資 金 利 益	7,788	△ 186	7,974	
役 務 取 引 等 利 益	1,010	△ 14	1,024	
そ の 他 業 務 利 益	194	△ 74	269	
(うち国債等債券損益)	(155)	(△ 82)	(237)	
経 費	8,057	161	7,895	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	935	△ 437	1,372	
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業 務 純 益	935	△ 437	1,372	
臨 時 損 益	508	402	105	
不良債権処理額②	86	19	66	
貸倒引当金戻入益③	363	304	58	
償却債権取立益④	61	31	30	
株式等関係損益	△ 0	16	△ 16	
その他臨時損益	168	69	98	
経 常 利 益	1,443	△ 35	1,478	1,470
特 別 損 益	△ 3	12	△ 15	
税引前四半期純利益	1,440	△ 22	1,463	
法人税、住民税及び事業税	191	△ 34	225	
法人税等調整額	268	△ 11	280	
法人税等合計	460	△ 46	506	
四 半 期 純 利 益	980	23	956	1,000
(与信関連費用①+②-③-④)	△ 339	△ 316	△ 23	

(2) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	28年12月末		27年12月末	28年3月末
		27年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.09 %	△ 0.52 %	9.61 %	9.29 %
(2) 単体における自己資本の額	36,662	320	36,341	35,976
(3) リスク・アセットの額	403,133	25,261	377,871	387,021
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	16,125	1,010	15,114	15,480

【連結】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	28年12月末		27年12月末	28年3月末
		27年12月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	9.24 %	△ 0.53 %	9.77 %	9.43 %
(2) 連結における自己資本の額	37,274	326	36,947	36,546
(3) リスク・アセットの額	403,383	25,484	377,898	387,270
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	16,135	1,019	15,115	15,490

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	28年12月末	27年12月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,818	3,689	3,707
危険債権	7,515	8,880	8,382
要管理債権	456	455	437
小計 (A)	10,790	13,026	12,527
正常債権	728,826	676,543	709,181
合計 (B)	739,617	689,569	721,708
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	1.45 %	1.88 %	1.73 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	28年12月末				27年12月末				28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	138,444	8,287	8,325	37	146,343	8,009	8,026	16	140,104	7,966	8,055	88
株式	10,451	5,673	5,693	20	10,257	5,771	5,787	16	9,443	4,665	4,748	83
債券	127,372	2,601	2,610	9	135,644	2,216	2,217	0	130,038	3,298	3,299	1
その他	620	13	20	7	440	20	20	-	622	2	6	4

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	28年12月末				27年12月末				28年3月末			
	帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	45,780	1,300	1,300	-	51,323	1,567	1,567	0	48,990	1,641	1,641	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	28年12月末	27年12月末	28年3月末	
預金	909,412	871,650	876,601	
うち個人預金	706,205	696,275	687,149	
貸出金	737,973	687,801	720,198	
うち住宅ローン	334,327	316,084	320,976	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	28年12月末	27年12月末	28年3月末	
公共債	2,549	5,392	4,835	
投資信託	44,142	47,554	45,441	
生命保険	135,168	120,156	125,879	